



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月22日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 NaITO  
 コード番号 7624 URL <http://www.naito.net/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月7日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 坂井 俊司  
 (氏名) 河野 英之

TEL 03-3800-8614

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	32,727	7.9	443	13.0	606	10.0	376	19.3
27年2月期第3四半期	30,336	12.9	392	275.1	551	70.3	315	106.3

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 340百万円 (△3.3%) 27年2月期第3四半期 351百万円 (67.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	6.87	—
27年2月期第3四半期	5.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	16,434	9,913	60.3
27年2月期	16,248	9,507	58.5

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 9,913百万円 27年2月期 9,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年2月期	—	0.00	—		
28年2月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	2.9	500	7.9	700	4.1	420	22.3	7.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年2月期3Q	54,789,510 株	27年2月期	54,789,510 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年2月期3Q	27,960 株	27年2月期	27,960 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期3Q	54,761,550 株	27年2月期3Q	54,761,550 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、発表日現在における事業環境および入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の経済状況、事業環境の変化等により異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日～平成27年11月30日）における我が国経済は、輸出・生産面における新興国経済の減速の影響や株価動向等による下振れリスクはあるものの、企業収益、雇用ならびに所得環境等の改善が続き、緩やかな景気回復基調で推移しました。また、当社を取り巻く環境も、概ね同様の状況で推移しました。

このような状況のもと、当社は「中期経営計画 信・鮮・力2016」の2年目として、重点施策に基づく着実な事業展開を図り、3月には郡山事務所（福島県郡山市）および山形事務所（山形県山形市）、7月には北九州事務所（福岡県北九州市）の3拠点を開設し、当社のコア事業である切削工具ならびにその周辺分野である計測や産業機器等の拡販に努めました。また、成長産業への展開として、ユーザー様の自動化・省力化ならびに品質管理の効率化等のニーズに対応すべく、展示会・セミナー等で産業用多関節ロボットや外観検査用照明のデモ実演を行い、拡販に努めました。10月開催のメカトロテックジャパン2015では「ようこそRenovation Worldへ」をテーマに出展し、ロボットと計測機器を組み合わせた自動計測実演等を行い、専門力強化の取組みも推進しました。商品開発体制の強化についても新規仕入先の開拓を推進するとともに、PB商品の拡販に努めました。海外拠点においては、引き続き収益拡大に向け、積極的な営業展開を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は327億27百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は4億43百万円（前年同期比13.0%増）、経常利益は6億6百万円（前年同期比10.0%増）、四半期純利益は3億76百万円（前年同期比19.3%増）と増収増益になりました。

なお、取扱商品別売上高は、下表のとおりです。

取扱商品分類	売上高（百万円）	前年同期比（%）
切削工具	15,450	+3.6
計測	2,865	+11.2
産業機器	12,440	+7.7
工作機械	1,694	+59.4
その他	276	+20.3
合計	32,727	+7.9

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債および純資産の状況は、以下のとおりです。

## ①資産

総資産は、164億34百万円と前連結会計年度から1億86百万円増加しました。これは、たな卸資産が3億71百万円、退職給付に係る資産が2億10百万円増加し、受取手形及び売掛金が2億75百万円、現金及び預金が1億32百万円減少したことが主な要因です。

## ②負債

負債は、65億21百万円と前連結会計年度から2億19百万円減少しました。これは、賞与引当金が69百万円、未払法人税等が56百万円増加したものの、退職給付に係る負債が1億31百万円、買掛金が1億28百万円、短期借入金が1億円減少したことが主な要因です。

## ③純資産

純資産は、99億13百万円と前連結会計年度から4億6百万円増加しました。これは、四半期純利益3億76百万円の計上、および退職給付に関する会計基準等の改正に伴う影響2億30百万円により利益剰余金が増加し、配当金の支払いにより利益剰余金が1億64百万円減少したことが主な要因です。

なお、自己資本比率は60.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年3月27日発表の「平成27年2月期 決算短信」に記載の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1億31百万円減少し、退職給付に係る資産が2億25百万円、利益剰余金が2億30百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	423	291
受取手形及び売掛金	10,391	10,116
たな卸資産	3,139	3,511
短期貸付金	200	220
その他	235	273
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	14,378	14,400
固定資産		
有形固定資産	182	152
無形固定資産	98	103
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	—	210
差入保証金	1,271	1,290
その他	331	293
貸倒引当金	△14	△15
投資その他の資産合計	1,588	1,779
固定資産合計	1,869	2,034
資産合計	16,248	16,434
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,830	3,702
短期借入金	2,000	1,900
未払法人税等	111	167
賞与引当金	205	275
その他	345	268
流動負債合計	6,493	6,314
固定負債		
役員退職慰労引当金	35	40
退職給付に係る負債	132	0
その他	79	165
固定負債合計	247	207
負債合計	6,741	6,521
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	2,285	2,285
利益剰余金	4,774	5,216
自己株式	△10	△10
株主資本合計	9,340	9,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	75
為替換算調整勘定	22	15
退職給付に係る調整累計額	48	39
その他の包括利益累計額合計	166	130
純資産合計	9,507	9,913
負債純資産合計	16,248	16,434

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	30,336	32,727
売上原価	27,050	29,282
売上総利益	3,285	3,445
販売費及び一般管理費	2,892	3,001
営業利益	392	443
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	5	2
持分法による投資利益	3	8
仕入割引	419	452
その他	5	3
営業外収益合計	444	475
営業外費用		
支払利息	7	8
売上割引	277	296
その他	0	8
営業外費用合計	286	312
経常利益	551	606
税金等調整前四半期純利益	551	606
法人税、住民税及び事業税	241	264
法人税等調整額	△5	△34
法人税等合計	235	229
少数株主損益調整前四半期純利益	315	376
四半期純利益	315	376

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	315	376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	△19
為替換算調整勘定	1	△1
退職給付に係る調整額	—	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△5
その他の包括利益合計	36	△36
四半期包括利益	351	340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	351	340



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。